

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
 - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
 - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
 - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私井にご[連絡](#)ください。

[illegible]

- 債権回収リスクの予防と対応について..... 4

一、最新中国法令

● 关于明确跨地区经营企业所得税汇总纳税分支机构年度纳税申报有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2013 年第 44 号

【发布日期】2013-08-02

【内容提要】根据该公告：

- 跨地区经营汇总纳税企业的分支机构，在进行 2013 年度及以后年度纳税申报时，暂用《国家税务总局关于发布〈中华人民共和国企业所得税月（季）度预缴纳税申报表〉等报表的公告》（国家税务总局公告 2011 年第 64 号）中的《中华人民共和国企业所得税月（季）度预缴纳税申报表（A 类）》格式进行年度纳税申报。
- 分支机构在办理年度所得税应补（退）税时，应同时附报《中华人民共和国企业所得税汇总纳税分支机构分配表》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

关于明确跨地区经营企业所得税汇总纳税分支机构年度纳税申报有关事项的公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12360913.html>

关于《明确跨地区经营企业所得税汇总纳税分支机构年度纳税申报有关事项的公告》的解读

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138532/12360907.html>

● 现行有效外汇管理主要法规目录（截至 2013 年 07 月 31 日）

【发布单位】国家外汇管理局

【发布日期】2013-08-12

【内容提要】该目录共收录外汇管理政策法规 315 件，按照综合、经常项目外汇管理、资本项目外汇管理、金融机构外汇业务监管、人民币汇率与外汇市场、国际收支与外汇统计、外汇检查与法规适用、外汇科技管理 8 大项目分类。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages/wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web/zcfg/notice_zcfg_sxfg/note_zcfg_sxfg_sxfgnrcf/7a7e758040b11918f34ef26bedaaa55/

一、最新中国法令

● 地域を跨いだ経営に伴う企業所得税一括納税支部機構の年度納税申告関連事項の明確化に関する公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2013 年第 44 号

【発布日】2013-08-02

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 地域を跨いだ経営に伴う一括納税を行う企業の支部機構は、2013 年度およびそれ以降の年度に納税申告を行う際、暫定的に『中華人民共和国企業所得税月間（四半期）前納申报表』などの報告表の発布に関する国家税務総局の公告（国家税務総局公告 2011 年第 64 号）における「中華人民共和国企業所得税月間（四半期）前納申报表（A 類）」の様式を使用して年度納税申告を行う。
- 支部機構は年度所得税の追納（還付）手続を行う際、同時に「中華人民共和国企業所得税一括納税支部機構分配表」を添付の上申告しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

地域を跨いだ経営に伴う企業所得税一括納税支部機構の年度納税申告関連事項の明確化に関する公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12360913.html>

「地域を跨いだ経営に伴う企業所得税一括納税支部機構の年度納税申告関連事項の明確化に関する公告」に関する解説

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138532/12360907.html>

● 現行有効な外貨管理主要法令目録（2013 年 7 月 31 日現在）

【発布機関】国家外貨管理局

【発布日】2013-08-12

【概要】本目録は計 315 の外貨管理政策法令を収録しており、総合、經常項目外貨管理、資本項目外貨管理、金融機関外貨業務監督管理、人民元レートと外貨市場、国際収支と外貨統計、外貨検査と法令適用、外貨科学技術管理の 8 大項目に基づき分類している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages/wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web/zcfg/notice_zcfg_sxfg/note_zcfg_sxfg_sxfgnrcf/7a7e758040b11918f34ef26bedaaa55/

● 关于开展工业产品生产许可证无证查处工作的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
 【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2013 年第 110 号
 【发布日期】2013-08-01
 【实施日期】2013-08-01
 【内容提要】根据该公告，未获得耐火材料、铅酸蓄电池、防爆电气、内燃机、电线电缆、农药、橡胶制品、危险化学品等 19 类产品 生产许可证的企业不得生产该产品，销售单位不得销售无生产许可证的产品，违者将按照有关法律、法规的规定予以查处。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2013/201308/t20130812_371798.htm

● 关于加快发展节能环保产业的意见

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2013〕30 号
 【发布日期】2013-08-01
 【内容提要】该意见明确了当前促进节能环保产业加快发展的四项重点任务：

围绕重点领域，促进节能环保产业发展水平全面提升
- 加快发展节能、环保、资源循环利用技术装备，提高技术水平； - 创新发展模式，壮大节能环保服务业。
发挥政府带动作用，引领社会资金投入节能环保工程建设
实施污染治理重点工程，落实企业污染治理主体责任，加强大气污染治理，开展多污染物协同防治，督促推动重点行业企业加大投入，积极采用先进环保工艺技术，加快对现有技术进行改造。
推广节能环保产品，扩大市场消费需求
- 继续实施并研究调整节能产品惠民政策，推动超高效节能产品市场消费； - 完善环保产品认证制度，开展再制造“以旧换再”工作，拉动节能环保产品消费。
加强技术创新，提高节能环保产业市场竞争力
重点支持企业技术创新能力建设，加快掌握重大关键核心技术，促进科技成果产业化转化，推动国际合作和人才队伍建设。

● 工業製品生産許可証の無免許営業取締り作業実施に関する公告

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局
 【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2013 年第 110 号
 【発布日】2013-08-01
 【実施日】2013-08-01
 【概要】本公告によると、耐火材料、鉛蓄電池、防爆電気、内燃機関、電線電気ケーブル、農薬、ゴム製品、危険化学品など 19 種類の製品 について生産許可証を取得していない企業は当該製品を製造してはならず、販売企業は生産許可証のない製品を販売してはならない。違反した者は関連法令の規定に照らして調査処分する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2013/201308/t20130812_371798.htm

● 省エネ環境保護産業の発展加速に関する意見

【発布機関】国务院
 【発布番号】国发〔2013〕30 号
 【発布日】2013-08-01
 【概要】本意見は現時点で省エネ環境保護産業の速やかな発展を促進するための重点任务 4 項目を明確にした。

重点分野を中心に、省エネ環境保護産業の発展レベルの全面的引き上げを促進する
- 省エネ、環境保護、資源リサイクル技術装備の発展を加速し、技術レベルを引き上げる。 - 発展モデルを刷新し、省エネ環境保護サービス業を発展させる。
政府主導の作用を発揮し、社会資金を省エネ環境保護事業建設へ投じるように誘導する
汚染処理重点事業を実施し、企業の汚染処理に関する主体責任を徹底し、大気汚染処理を強化し、複数の汚染物の連携した防止処理を行い、重点業界企業の投資強化推進を督促し、先進的な環境保護プロセス技術などを積極的に採用し、現有技術の改善を加速する。
省エネ環境保護製品を普及させ、市場の消費需要を拡大する
- 省エネ製品の民生優遇政策を継続実施し、研究調整することで、超高効率省エネ製品の市場消費を推進する。 - 環境保護製品認証制度を整備し、再製造「使用済み製品からの再利用」作業を実施し、省エネ環境保護製品の消費を促す。
技術革新を強化し、省エネ環境保護産業の市場競争力を引き上げる
企業の技術革新能力の確立を重点的に支援し、重大主要コア技術の掌握を加速し、科学技術成果の産業化実用化を促進し、国際提携および人材部隊の確立を推進する。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2013-08/11/content_2464241.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 浅谈债权回收风险的预防与应对

债权回收，又称应收账款回收，是企业在对对外交易中必然会产生问题。企业进行商业运作，最直接的一个目的是为了营利。那么，如何保障应收账款的安全和可回收性而不至于成为呆账、坏账，是关系企业切身利益的问题。

债权回收不是一个孤立的阶段，而是一个包括风险预防、风险应对与化解的复杂的系统工程。本文根据中国现行有效的法律法规，结合律师以往的实务操作经验，浅谈如何预防和应对债权回收风险。

债权回收风险产生的环节

根据律师以往的实务操作经验，债权回收风险主要产生于以下环节：

1. 选择交易对方——选择了资信能力较差的交易对方。
2. 谈判签约——合同中权利义务约定不明确或存在漏洞。
3. 合同履行——未严格执行、也未注意保留相关证据。
4. 到期收款——债权疏于管理，催讨不力。
5. 收款失败——危机情况的处理方式不当，导致债权无法收回。

债权回收风险的预防

在债权回收的过程中，应当说事前的预防是最基本的、最重要的，也是成本最低的。能否积极应对风险并有效化解风险，在多数情况下要看债权回收风险的事前预防是否到位。一般来说，对于债权回收风险的预防需注意以下几个方面：

1. 交易对方的选择
 - 1) 对交易对方的资信进行调查与评价

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2013-08/11/content_2464241.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 債権回収リスクの予防と対応について

債権回収（売掛金回収ともいう）は、企業の対外取引において必然的に発生する問題である。企業が商業活動を行い、その最も直接的な目的は営利である。このため、如何にして売掛金の安全および回収可能性を保障し、不良債権、貸倒金とならないようにするかは、企業の直接の利益にかかわる問題である。

債権回収は単独で存在するものではなく、リスクの予防、リスクへの対応と解決を含む一つの複雑な系統的工程である。本文では中国の現行有効な法律法規に基づき、筆者のこれまでの実務経験に照らして、債権回収リスクの予防と対応方法について簡潔に説明する。

債権回収リスクが生まれる段階

筆者のこれまでの実務経験に照らせば、債権回収リスクは主として以下の段階で生まれる。

1. 取引先の選択——経済力及び信用度の低い取引先を選択した。
2. 契約交渉/締結——契約における権利義務の取り決めが不明確であり、または遺漏がある。
3. 契約の履行——厳格に履行せず、関連証拠の保存にも留意していない。
4. 満期代金の受け取り——債権管理を疎かにしており、支払督促の努力が足りない。
5. 代金の受け取り失敗——危機的状況での処理方法が不適切で、債権が回収不能となる。

債権回収リスクの予防

債権回収の過程において、事前の予防が最も基本、最も重要であり、しかも最もコストが低いとも言える。多くの状況において、積極的にリスクに対応し有効に解決できるかは、債権回収リスクの事前予防が十分であったかによって決まる。一般的に、債権回収リスクの予防においては、以下の点に留意する必要がある。

1. 取引先の選択
 - 1) 取引先の経済力信用度に対する調査と評価を行う

- 调查交易对方的基本情况、资产实力，分析企业组建、存续的合法性，以及资产、产权的瑕疵状况；
 - 选择资信度较高的合作伙伴；
 - 根据交易对方的具体资信情况确定付款的方式、期限及金额；
 - 定期关注交易对方的资金动态和偿还能力，随时关注其履约能力。
- 2) 对交易对方进行信用评级，评估对方违约风险的大小
- 考察经营往来中交易对方的履约状况，根据对方履约状况等建立交易对方信用档案，并针对性地设计付款方式、期限、金额。
2. 设定担保
- 1) 担保方式包括但不限于：
- 定金
 - 银行保函
 - 质押（股权、基金份额、应收账款、银行存单、票据、债券、知识产权等）
 - 抵押（不动产、设备、车辆、原材料、产品、在建工程等）
 - 所有权保留
- 2) 除交易对方提供的上述担保外，还可以考虑由其法定代表人、实际控制人或关联公司提供的保证担保、抵押担保等。

3. 合同文本的设计

合同文本的设计对于预防债权回收风险起着至关重要的作用。一份周密严谨的合同可对合同双方的履约行为提供明确的指导，减少了履约过程中的不确定性，也降低了双方履约争议的可能性，同时也为各方基于合同的利益诉求提供了坚实依据。一般来说，下列合同条款值得关注：

条款	操作提示
1) 所有权保留条款	▪ 本方保留标的物所有权，直至交易对方付清款项，但标的物毁损灭失风险在交付时转移至交易对方。
2) 担保条款	▪ 参考上文分析设置。
3) 合同标的、质量条款	▪ 有关具体权利义务的条款给予明确约定，如无法明确约定则需约定确定的标准；
4) 付款时间、方式、金	▪ 对于本方最为关注的事项（如付款时间等），进行特别约定，并设置相对严格的违约责任；

- 取引先の基本状況、資産力を調査し、企業の成り立ち、存続の合法性、および資産、所有権の瑕疵を分析する。
 - 信用度の高い提携先を選ぶ。
 - 取引先の具体的な信用状況に基づき、支払い方式、期限および金額を確定する。
 - 定期的に取引先の資金動向および弁済能力を確認し、随時その契約履行能力を確認する。
- 2) 取引先に対する信用格付けを行い、相手方の違約リスクの大小を評価する。
- 業務往来における取引先の契約履行状況を確認し、取引先の契約履行状況などに基づいて取引先信用記録を構築し、個別に支払い方法、期限、金額を設定する。
2. 担保の設定
- 1) 担保方式には以下のものを含むが、これらに限らない。
- 手付金
 - 銀行保証状
 - 質権設定（持分、基金持分、売掛金、銀行預金証書、手形、債券、知的財産権など）
 - 抵当権設定（不動産、設備、車両、原材料、製品、建設中の工事など）
 - 所有権の留保
- 2) 取引先が提供する上記担保の他にも、その法定代表人、実際の支配者または関連会社が提供する保証担保、抵当権設定担保などが考えられる。

3. 契約書類の設計

契約書類の設計は債権回収リスクの予防について極めて重要な作用をもたらす。周密慎重な契約書は契約当事者双方の契約履行行為について明確な指針を示すことを可能にし、契約履行過程における不確定要素を減少させ、双方の契約履行に伴う紛争の可能性を引き下げることができる。また、各当事者の契約に基づく利益の請求においても確かな根拠を与えることになる。一般的には、以下の契約条項に留意する必要がある。

条項	実務上の留意点
1) 所有権の留保に関する条項	▪ 当方は対象物の所有権を、取引先が支払いを完了するまで留保するが、対象物の破損、滅失のリスクは引き渡しの時点で取引先に移転する。
2) 担保条項	▪ 前述の分析を参考に設定する。
3) 契約対象、品質に関する条項	▪ 具体的な権利義務に関する条項を明確に取り決める。明確に取り決めることができない場合は確定基準を取り決める必要がある。
4) 支払い期日、方法、	▪ 当方の最も重要視する事項（例えば支払い期日など）については、特段の取り決めを行った上で、比較的厳格な違約責任を設定

额条款	及时获得本方已经完全履行合同义务的凭证（如，收货单、验收报告等）。
5) 收货、验收、异议等条款	
6) 对方资信变化的告知义务	交易对方在履约过程中如发生影响债务履行的行为，如重大资产处分、合并分立、股权转让等，应及时告知。
7) 违约责任、以及解约条款	- 设定明确的违约金或计算损失的方法； - 此外，建议把严重违约和合同解除条款关联起来。
8) 争议解决条款	- 结合本方关注事项，选择有利的争端解决方式。例如，尽管仲裁看似一裁终局更为便捷，但是，实务操作中，综合考虑保全、执行等环节（通常仍需通过法院来操作），仲裁未必比诉讼更便捷； - 如果选择诉讼方式，那么，综合考虑财产保全、诉讼、执行等环节、以及诉讼成本（包括但不限于差旅成本等）等因素，选择相对有利于本方的管辖法院。
9) 法律适用	通常适用中国法律。如果适用外国法律，也尽量选择被广泛采用的、或本方相对熟悉的法律。

4. 合同的履行

- 合同履行过程中，需随时注意交易对方的情况变化，加强对送发货、对账等环节的管理，一旦发现交易对方有可能无力支付货款等情况的，及时行使不安抗辩权，停止供货，并书面告知；
- 履约过程中也应注意保管供货凭证、验收凭证等。

债权回收风险的应对

待债权回收的风险实际发生，债权的实现已经

金額に関する条項	- 定する。 - 当方が契約義務を完全に履行済みであることを示す証憑を速やかに取得する（例えば、商品受領書、検収報告書など）。
5) 商品の受領、検収、異議申し立てなどに関する条項	
6) 相手方の信用度に変化が生じた場合の告知義務	契約履行過程において、取引先に例えば重大資産の処分、合併分割、持分譲渡などの債務履行に影響する行為が生じた場合は、速やかに告知しなければならない。
7) 違約責任、及び解約に関する条項	- 明確な違約金または損失計算の方法を設定する。 - また、重大な契約違反を契約解除条項と関連付けることを提案する。
8) 紛争解決条項	- 当方の重要視する事項に照らし、有利な紛争解決方式を選択する。例えば、仲裁は一審制であるためより手早いように見えるが、実務においては、保全、執行などの段階（通常は、やはり裁判所を通じて処理する必要がある）を総合的に考慮すれば、仲裁が必ずしも訴訟と比べて手早いとは限らない。 - 訴訟方式を選択するのであれば、財産保全、訴訟、執行などの段階、および訴訟コスト（出張コストなども含むが、これに限らない）などの要素を総合的に考慮し、相対的に当方の有利となる管轄裁判所を選択する。
9) 準拠法	通常は中国法を適用する。外国法を適用する場合も、広く使用されており、または当方が把握している法律をできる限り選択する。

4. 契約の履行

- 契約の履行過程においては、取引先の状況変化に随時注意しなければならない、商品の出荷・発送、帳簿の照合などの管理を強化し、取引先が代金支払い能力を失う恐れがあるなどの状況が判明した場合は、直ちに不安の抗弁権を行使し、商品供給を停止した上で、書面により告知する。
- 契約の履行過程においては、商品供給の証憑、検収の証憑などの保管にも留意しなければならない。

債権回収リスクへの対応

債権回収のリスクが実際に生じ、債権の実現は既に

陷入困境，如何应对与化解这种危机进而保障企业的利益，则是债权回收另外一个阶段需要解决的问题。债权回收风险的应对，一般分为非诉讼/仲裁方式和诉讼/仲裁方式，下面我们来分别探讨：

■ 非诉讼/仲裁方式

方式	操作提示
协商谈判	▪ 最经济便捷的解决方式，避免诉讼/仲裁的持久战； ▪ 协商过程中注意书面确认债权，书面确认还款计划等； ▪ 必要时，注意通过录音等方式收集证据。
函件敦促	▪ 目的主要是中断诉讼时效、形成本方的逻辑观点、固定一部分事实等。 ▪ 公司函件没有效果的情况下，建议考虑采用律师函，根据律师以往的实务操作经验，多数情况下，律师函或多或少会起到一定的效果。

需要提示的是，非诉讼/仲裁方式与诉讼/仲裁方式并不是完全割裂的，协商谈判和函件敦促过程中，也要注意为诉讼/仲裁方式做好准备，特别是做好相关证据的固定等工作。

■ 诉讼/仲裁方式

要点	操作提示	备注
证据的固定和保全	▪ 包括债权确立相关的证据（如合同、采购单、欠条、债务返还承诺书、录音录像等）、债务履行相关的证据（如送货凭证、发票、有关债务履行的往来函件等）、与损失相关的证据（如图片、鉴定结论、录音录像等）等。	▪ 大多数证据通常应该在合同履行过程中，就收集完毕。在诉讼/仲裁阶段，主要是从证据链的角度进行查漏补缺。
财产的搜集和保全	▪ 保全的财产范围通常包括：银行账户、租金、不动产（土地、房屋）、设备、库存、车辆、股权、股票、债券、基金、应收账款	▪ 关于财产保全的担保，不同法院会有不同要求，建议具体沟通确认。 ▪ 保全的财产不

困难な状況に陥った場合、この危機を如何に対応、解決し、企業の利益を保障するかは、債権回収のもう一つの段階において解決しなければならない問題である。債権回収リスクの対応は、一般的に非訴訟/仲裁方式と訴訟/仲裁方式に分かれるが、筆者はそれぞれについて以下の通り検討する。

■ 非訴訟/仲裁方式

方式	実務上の留意点
協議交渉	▪ 最も経済的で手早い解決方法であり、訴訟/仲裁という持久戦を回避することができる。 ▪ 協議の過程においては、書面にて債権を確認し、書面にて弁済計画などを確認することに留意する。 ▪ 必要であれば、録音などの方法を通じた証拠収集に留意する。
書簡督促	▪ 目的は主として訴訟時効の中断、当方の論理観点の形成、部分的事実の固定などである。 ▪ 会社書簡で効果がない場合、弁護士書簡を検討することを提案する。筆者のこれまでの実務経験によれば、多くの状況で、弁護士書簡は多かれ少なかれ効果を上げている。

留意点として、非訴訟/仲裁方式と訴訟/仲裁方式は完全に分かれたものではなく、協議交渉および書簡督促の過程においても、訴訟/仲裁方式のための準備、特に関連する証拠固めなどの作業を進める必要がある。

■ 訴訟/仲裁方式

要点	実務上の留意点	備考
証拠固めと保全	▪ 債権の確立に関する証拠（例えば、契約書、購入書、金銭借用書、債務弁済承諾書、録音録画など）、債務履行に関する証拠（例えば、商品出荷・発送証憑、發票、債務履行に関するメールのやり取りなど）、損失に関する証拠（例えば写真、鑑定結論、録音録画など）などを含む。	▪ 大部分の証拠は、通常、契約履行過程において収集が完了しているべきである。訴訟/仲裁段階においては、主として各証拠の関連性から漏れがないかを確認し、不足部分を補填する。
財産の確認と保全	▪ 保全する財産の対象は通常、次のものが含まれる。銀行口座、賃貸料、不動産（土地、建物）、設備、在庫、車両、持分、株券、	▪ 財産保全に関する担保については、裁判所毎に要求が異なるため、実際に問い合わせを確認することを提案する。 ▪ 保全する財産は

	等； ▪ 保全前需对相关资产情况进行调查。	仅限于债务人自身的财产，还可以是担保人的财产。 ▪ 及时申请保全，以免被其他法院抢先保全和执行。
诉讼时效期间	▪ 定期及时催告敦促，主张债权，中断时效； ▪ 留存债权主张的相关凭证，如催告函件、有关备忘录或会议纪要、录音录像等。	对超过诉讼时效的债权的处理： a) 争取债务人自愿还款； b) 争取债务人与债权人达成还款协议，等。
撤销权	如果发现交易对方放弃其到期债权或者无偿转让财产，或交易对方以明显不合理的低价转让财产时，应及时（知道或应当知道相关事实之日起1年内）主张撤销权。	——
代位权	如果发现交易对方怠于行使自己的到期债权，而可能影响本方债权实现的，要及时（避免到期债权超出2年的诉讼时效）行使代位权。	——
执行	建议在法定期限内（从法律文书规定的履行期间的最后一日起算2年内），尽早申请强制执行。	▪ 执行的过程通常较长，要注意及时申请续保，避免脱保。 ▪ 看看能否依法申请追加被执行人。 ▪ 对被执行人及其法定代表人申请采取限制出境、限制高消费、拘留等强制措施，给对方施

	債券、基金、売掛金など。 ▪ 保全前には関連資産状況について調査を行う必要がある。	債務者自身の財産のみに限らず、担保人の財産も可能である。 ▪ その他の裁判所が先んじて保全および執行を行うことがないよう、速やかに保全の申し立てを行う。
訴訟時効期間	▪ 定期的、遅延なく催告督促を行い、債権を主張することで、時効を中断する。 ▪ 債権の主張に関する証拠を保存する。例えば、催告書簡、関連する覚書または議事録、録音録画などである。	訴訟時効を過ぎた債権に関する処理は以下の通りである。 a) 債務者が自発的に弁済するように努める。 b) 債務者と債権者が弁済に合意するように努めるなど。
取消権	取引先がその満期債権を放棄し、あるいは財産を無償譲渡し、または取引先が明らかに不合理な低価格で財産を譲渡したことが判明した場合、速やかに（関連事実を知った、または知るべき日から1年以内）取消権を主張しなければならない。	——
代位権	取引先が自己の満期債権の行使を怠り、当方の債権の実現に影響を及ぼす恐れがあることが判明した場合、速やかに（満期債権が2年の訴訟時効期間を過ぎることを回避する）代位権を行使する必要がある。	——
執行	法定期限内（法律文書の定める履行期間の最終日から起算して2年以内）において、できる限り早期に強制執行を申し立てることを提案する。	▪ 通常、執行の過程は長いので、適時に保全更新の申し立てを行い、保全期限切れを回避する。 ▪ 法に則り被執行人の追加を試みる。 ▪ 被執行人およびその法定代表人に対する出国制限、高額消費制限、拘留などの強制措置の適用を

		压。 ▪ 经常关注被执行人的经营状况，避免对方逃匿等而未及时了解。 ▪ 申请执行人有多个时，注意审查其他申请执行人的优先权或债权，及时提出异议等。 ▪ 对于相对复杂的执行案件，必要时与其他申请执行人共同配合、信息共享等。
--	--	---

以上，是债权回收风险的预防与应对的一般性分析，实践中，很多个案的情况往往比较特殊、复杂。因此，还是需要结合个案情况，探讨有针对性的预防和应对措施。

（里兆律师事务所 2013 年 08 月 16 日编写）

		申し立て、相手方に圧力をかける。 ▪ 被執行人の経営状況を常に把握し、相手方の逐電などが速やかに知らされなかったという状況避ける。 ▪ 執行申立人が複数の場合は、その他の執行申立人の優先権または債権の確認、および適時の異議申し立てなどに留意する。 ▪ 相対的に複雑な執行案件については、必要に応じて、その他の執行申立人と協力、情報共有などを行う。
--	--	--

以上は債権回収リスクの予防と対応に関する一般的な分析であるが、実際には、個別案件の多くが往々にして特段の状況、複雑さを伴う。よって、やはり個々の案件の状況に照らし、個別の予防および対応措置を検討する必要がある。

（里兆法律事務所が 2013 年 8 月 16 日付で作成）